

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

役 務 収 益	旅 費 交 通 費	仮 受 消 費 税	研 究 開 発 費
租 税 公 課	土 地	商 品 保 証 引 当 金	前 受 金
買 掛 金	貯 蔵 品	未 払 金	未 払 消 費 税
役 務 原 価	仕 入	普 通 預 金	商 品 保 証 費
未 収 入 金	固 定 資 産 売 却 益	機 械 装 置	固 定 資 産 売 却 損
商品保証引当金繰入	売 上	仮 払 消 費 税	当 座 預 金

1. 天草トラベル株式会社は旅行業を営んでいるが、1名あたり¥94,000の九州ツアーに顧客30名からの申込みがあり、代金は事前に普通預金口座に入金されていたが、当該ツアーが催行され、宿泊費や交通費など¥1,500,000を普通預金口座より支払った。
2. 前期に保証書をつけて販売した商品について無償修理の依頼があり、貯蔵品勘定に計上されている修理用部品¥680,000を使用した。なお、前期末に計上した商品保証引当金の残高は¥650,000である。
3. 八代商事より商品¥345,600(税込み)および研究開発専用で使用する機械装置¥615,600(税込み)を購入し、代金は翌月末払いとした。消費税率は8%であり、記帳方法は税抜方式を採用している。
4. 人吉株式会社は、子会社である天草株式会社に対して、帳簿価額¥710,000の土地を¥745,000で売却した。天草株式会社は当該土地を期末現在も保有している。この場合に必要な連結修正仕訳を示しなさい。
5. 決算を行い、納付すべき消費税の額を算定した。なお、本年度の消費税の仮払分は¥1,024,000、仮受分は¥1,280,000であり、消費税の記帳は税込方式により行っている。

第 2 問 (20 点)

下記の【資料】にもとづいて、次の【設問】に答えなさい。当期の会計期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日であり、決算方式は英米式決算を採用している。減価償却費の計算にあたっては月割計算によること。

【設問】

1. 答案用紙に示された当期の建物勘定、建物減価償却累計額勘定、車両勘定および車両減価償却累計額勘定に必要な記入を行い、締め切りなさい。
2. 答案用紙に示された当期末の財務諸表上の金額（リース資産は減価償却累計額を控除する前の金額を答えることとし、リース債務の長期・短期を区別する必要はない）を求めなさい。

【資料】

1. 平成 28 年 3 月 31 日現在の有形固定資産は次のとおりである。

(1) 建物および車両

	取得原価	残存価額	償却方法	耐用年数	取得日
建物 A	¥8,000,000	¥ 800,000	定額法	25 年	平成 15 年 7 月 1 日
車両 A	¥1,860,000	¥ 0	定額法	6 年	平成 24 年 4 月 1 日
車両 B	¥1,450,000	¥ 0	定額法	5 年	平成 27 年 10 月 1 日

(2) 備品

備品はすべてリース取引によって調達しており、備品 A はファイナンス・リース取引、備品 B はオペレーティング・リース取引と判定されている。ファイナンス・リース取引の会計処理は利子抜き法（定額法）で行い、減価償却はリース期間を耐用年数とする定額法（残存価額ゼロ）で行う。

	リース取引開始日	リース期間	リース料支払日	年間リース料	見積現金購入価額
備品 A	平成 27 年 4 月 1 日	5 年	毎年 3 月末	¥ 210,000	¥ 900,000
備品 B	平成 27 年 7 月 1 日	4 年	毎年 6 月末	¥ 230,000	¥ 780,000

2. 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの取引

- (1) 平成 28 年 6 月 1 日に建物 B を ¥7,500,000 で取得したが、これに際して国庫補助金 ¥3,000,000 を受け取った。国庫補助金については、決算日において直接控除方式により圧縮記帳の処理を行う。減価償却は、耐用年数 30 年、残存価額ゼロ、定額法により行う。
- (2) 平成 28 年 6 月 30 日に備品 B について、1 年分のリース料を支払った。
- (3) 平成 28 年 9 月 30 日に車両 A を下取価額 ¥372,000 で下取りに出し、車両 C を ¥1,716,000 で購入した。車両 C は購入の翌月より使用を開始しており、減価償却は、耐用年数 6 年、残存価額ゼロ、定額法により行う。
なお、車両 A の当期の減価償却費は、売却時点で計上すること。
- (4) 平成 29 年 3 月 31 日に備品 A について、1 年分のリース料を支払った。

第 3 問 (20 点)

次に示した宇城商事株式会社の〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を作成しなさい。なお、会計期間は平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの 1 年間であり、計算上端数が生じた場合には円未満四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 (単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
589,600	現 金	
1,582,240	普 通 預 金	
2,041,600	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	26,400
348,480	売 買 目 的 有 価 証 券	
580,800	繰 越 商 品	
108,100	仮 払 法 人 税 等	
2,640,000	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	807,840
1,050,000	備 品	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	597,489
2,112,000	土 地	
905,600	子 会 社 株 式	
	買 掛 金	1,707,200
	借 入 金	1,580,000
	未 払 金	210,000
	退 職 給 付 引 当 金	264,000
	資 本 金	4,360,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	998,461
	売 上	11,580,800
	受 取 利 息	1,280
	受 取 配 当 金	6,960
	有 価 証 券 売 却 益	69,690
9,592,000	仕 入	
528,000	給 料	
93,600	水 道 光 熱 費	
38,100	支 払 利 息	
22,210,120		22,210,120

〔資料Ⅱ〕決算にあたっての修正事項

1. 平成 29 年 10 月 1 日に備品 ¥210,000（現金購入価額 ¥200,400）を割賦購入し、代金は 3 か月ごとの 6 回払いとし、1 回あたりの支払額は ¥35,000 である。期末において第 1 回の支払いを普通預金口座より行ったが、未処理であることが判明した。利息部分は購入時に支払利息として処理しており、期末において未経過分を前払利息に振り替えること。
2. 保有する A 社株式について配当金領収書 ¥28,800（源泉所得税等 20% を控除後）を受け取ったが未処理である。
3. 得意先 B 社が倒産したため、前期より計上している同社に対する売掛金 ¥15,800 が貸倒れたが未処理である。

〔資料Ⅲ〕決算整理事項

1. 期末商品棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
 - (1) 帳簿棚卸高：数量 320 個、帳簿価額 @ ¥1,930
 - (2) 実地棚卸高：数量 315 個、正味売却価額 @ ¥1,920
2. 売掛金の期末残高に対して 2 % の貸倒れを見積る。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
3. 売買目的有価証券は C 社株式を処理したものであり、期末時価は ¥362,410 である。
4. 子会社株式は A 社株式を処理したものであり、期末時価は ¥996,100 である。
5. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、備品については当期取得分をのぞき、当期より改定償却を行う。
 - (1) 建物：定額法、耐用年数 30 年、残存価額ゼロ、償却率 0.034
 - (2) 備品：200%定率法、耐用年数 6 年、残存価額ゼロ、償却率 0.333、保証率 0.09911、改定償却率 0.334
6. 借入金の内訳は次のとおりであり、決算にあたって必要な整理を行う。
 - (1) D 銀行：借入額 ¥950,000、借入日平成 28 年 1 月 1 日、借入期間 3 年、利率年 3 %、利払日 6 月末および 12 月末
 - (2) E 銀行：借入額 ¥630,000、借入日平成 29 年 10 月 1 日、借入期間 2 年、利率年 2 %、利払日 3 月末および 9 月末
7. 退職給付引当金の当期繰入額は ¥29,300 である。
8. 当期の課税所得にもとづく法人税、住民税および事業税は ¥600,590 である。なお、仮払法人税等は、中間納付額および源泉所得税等を処理したものである。